

(1) 概要

件名	BIA-ALCLに関する緊急調査
目的	全国的にBIA-ALCLを疑って検査を行った症例があるか、また各認定施設が検査に対応できる状況かを調査すること。
期間	2019年4月12日—2019年6月6日
対象	実施施設代表責任医師
方法	電子メールによる通知を行いwebフォームによる回答を依頼した

(2) 報告事項

調査結果

322施設/603施設(53%)から回答を得た。(複数回答の施設は最新の回答を採用した。)
269施設中ALCLを疑い検査を行った施設が18施設、うちCD30陽性細胞を認めた施設は1施設であった。

ALCLを疑った場合に検査の対応ができる施設は322施設中262施設(81%)であり、外注先の案内があれば、さらに45施設が対応可能(合計95%)であるとの回答で、全く対応不能という施設は15施設(4.7%)に留まった。

一方、外注も含めて検査に対応できるとした計262施設のうち、45施設(17%)は結果の解釈ができない可能性を回答しており197施設(75%)は結果の解釈が困難であった場合のsecond pathology opinionを求めている。

都道府県別にみた場合、すべての都道府県に少なくとも1施設は対応する施設は存在することが確認できたが、4県では1施設のみであった。

分析・考察

現時点でALCLと診断された施設は1施設(1例)であった。

ALCLを疑い検査をした施設で、免疫染色もしくはフローサイトメトリーを行っていたのは半数であった。多くの施設で、BIA-ALCLを疑う症例に対してある程度の対応が可能であるとの返答があったが、検査結果の解釈に不安を持つ施設も多く、コンサルテーション先の案内・仲介などが必要と考えられた。また現行のフローチャートで運用を開始するが、保険診療内で偽陰性率を低くするために、どこまでの検査を推奨するか、フローチャートを適宜、修正していく予定である。

すべての都道府県に対応可能な施設があるが、検査の程度、その施設の他施設からの紹介患者の受入れの可否について確認する必要があると考えられた。

未回答施設は、問題の認識が薄いため回答しなかった可能性もある。その点を考慮すると、実際に適切に対応できない割合は先に示した結果より多くなると思われ、より啓蒙活動が必要と考えられた。

日本乳房オンコプラスチックサージャリー学会
BIA-ALCL対策WG委員長 森 弘樹